

個人投資家向け 説明会



2016年3月18日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**



I 会社概要

II 第54期('16年1月期)決算概要

III 第55期('17年1月期)業績予想、配当予想

IV 中期経営計画の概要

V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

VI 参考資料

[設立] 1962年9月18日 [代表者] 代表取締役社長 関口相三
[株式] 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード) (証券コード:2163)
2007年10月 株式上場 [資本金] 2億3,828万4,320円 [社員数] 680名
[本社] 東京本社／大阪本社 [事業拠点] 横浜、宇都宮、大阪、名古屋

1986年 労働者派遣法施行

1950～70年代

1953年
有限会社関口興業社創業



1962年
株式会社大阪技術センター設立



1989年 関東事業所 開設

1980年代



1990年代

1992年
株式会社大阪技術センター 30周年

1998年
株式会社アルトナーに社名変更

2000年代

2007年
JASDAQ市場上場

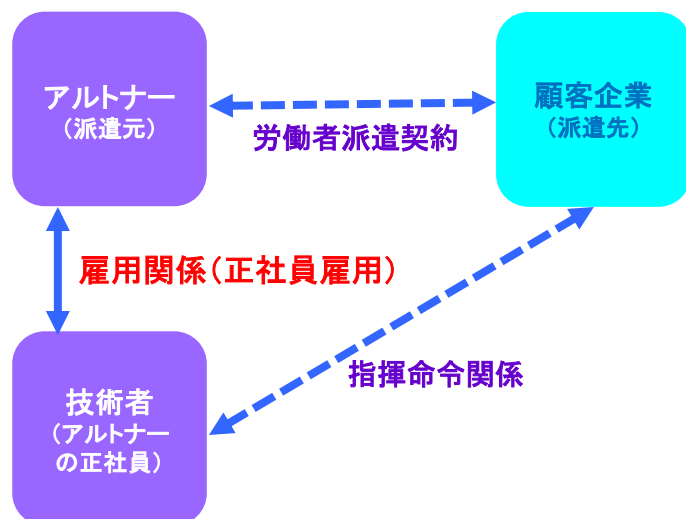


2012年 上場5周年
設立50周年

2015年 中期経営計画スタート

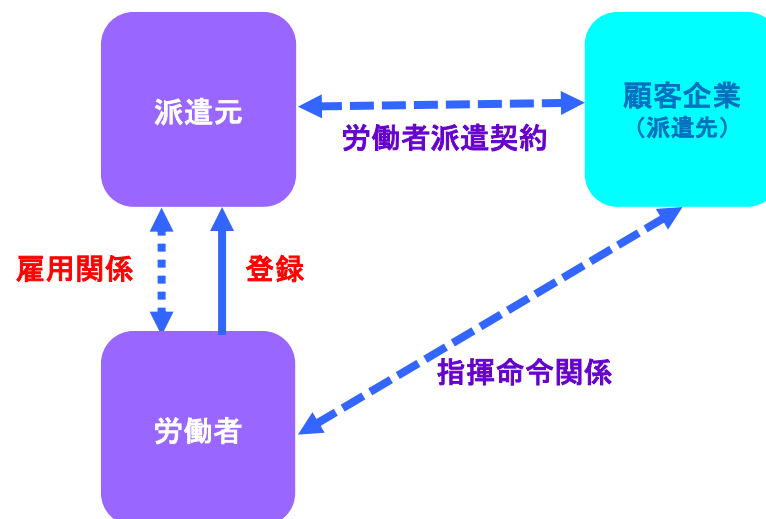
<http://www.artner.co.jp/>

◆常用型派遣



※ 派遣就業の終了後も、雇用関係が継続

◆登録型派遣



※ 通常は登録のみしておき、派遣契約の締結に応じて雇用契約を締結

※ 派遣就業の終了に伴い、雇用関係も終了

◆派遣労働者数(※)

(※)厚生労働省『平成25年度 労働者派遣事業報告書の集計結果』

区分	雇用形態	人数(人)	構成比(%)
常用型派遣	無期契約(正規)、有期契約(非正規)	798,925	31.8
登録型派遣	有期契約(非正規)	1,716,220	68.2
合計		2,515,145	100.0

◆電気機器

オムロン、キヤノン、東芝、
パナソニック、富士電機、矢崎部品、他

◆輸送用機器

トヨタ自動車、日産自動車、
富士重工業、本田技術研究所、他

◆精密機器

島津製作所、テルモ、ニコン、他

◆機械

クボタ、小松製作所、デイスコ、他

◆鉄鋼・非鉄・金属

新日鐵住金、住友電気工業、他

※株式一部・二部上場企業

及び優良中堅企業 取引実績約400社

'16年1月期		
1	本田技術研究所	
2	ニコン	
3	パナソニック	
4	テルモ	
5	矢崎部品	
6	富士重工業	
7	日立超LSIシステムズ	
8	住友電気工業	
9	トヨタ自動車	
10	ダイキンレクザムエレクトロニクス	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	2,380,439	50.1
その他 計	2,366,422	49.9
合計 計	4,746,861	100.0

※敬称略

※「その他」売上除く

◆ 主な出身学部・大学院、経歴

- ・工学部、理工学部、理学部、情報工学部などの大学生（理系）、大学院生（理系）
- ・業務経験のある中途入社者

◆ 求める人物像

- ・短期間でお客様と馴染んで業務を行う必要があるため、コミュニケーション能力を重視。

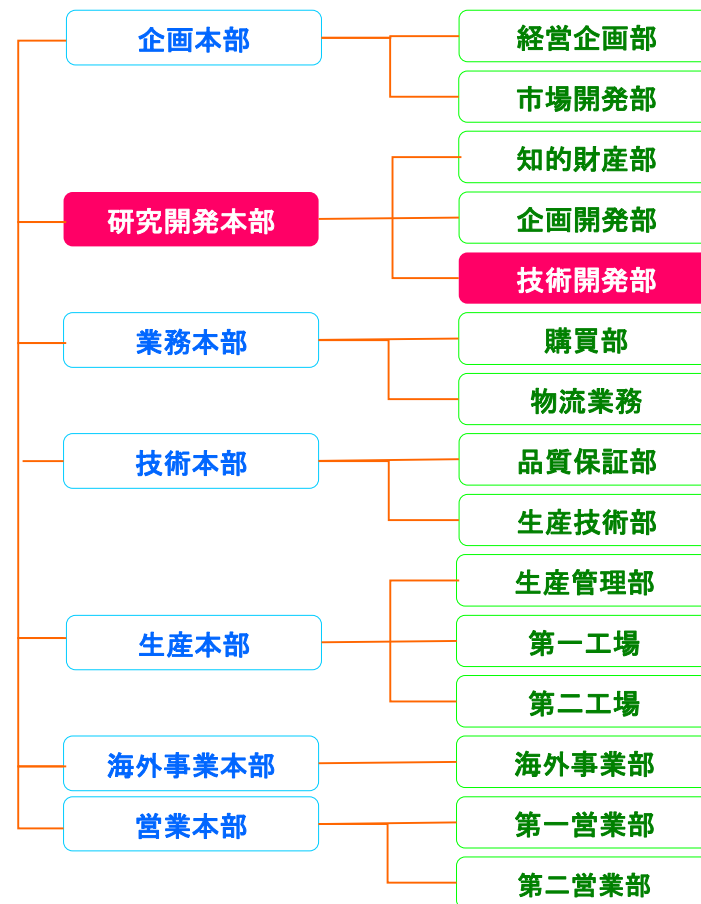
◆ 主な手法

- ・全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介
- ・アルトナーの技術者が出身大学を訪問し、後輩の学生に体験談や会社の充実度を伝える
- ・求人Webサイトでの情報掲載
- ・大学内外でのセミナー開催 等

◆ 製造業のバリューチェーン



◆ 製造メーカーの組織図(例)



製造メーカーに対して**設計・開発**に特化した専門的技術サービスを提供

2次元CAD・3次元CADを使用し
自動車や家電メーカーなどで
設計・開発業務を行う。



メーカーの製品において、
心臓部となる回路基盤の設計や、
電子系の信頼性評価業務を行う。

ハードの動作制御の開発、
システム並びにアプリケーション
ソフトウェアの開発などを行う。

■ 成長する製品・システムに対する当社の技術サービス提供事例

エコカー

エコカー充電器の開発業務

機械設計
開発

リチウムイオン電池の開発業務

機械設計
開発

電気・電子
設計開発

インバーターの評価業務

駆動用モーターの開発業務

機械設計
開発

ソフトウェア
開発

ブレーキ制御システムの開発・評価業務

人工衛星

人工衛星に関連する検査装置の開発業務

電気・電子
設計開発

スマートフォン

基板の試作・評価・解析業務

電気・電子
設計開発

太陽光蓄電システム

エネルギーシステムの開発業務

ソフトウェア
開発

<http://www.artner.co.jp/>

Copyright(C) 2016 Artner Co. All Rights Reserved

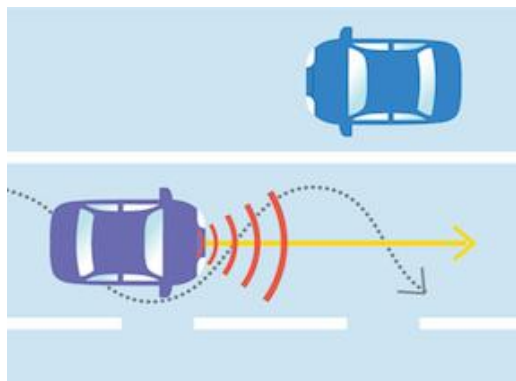
◆ 駐車支援システム



電気・電子設計開発

- ・自動ブレーキ、アクセル制御の開発プロジェクトの評価計画立案。
- ・テストコースでの走行評価。

◆ レーンキープアシスト



電気・電子設計開発

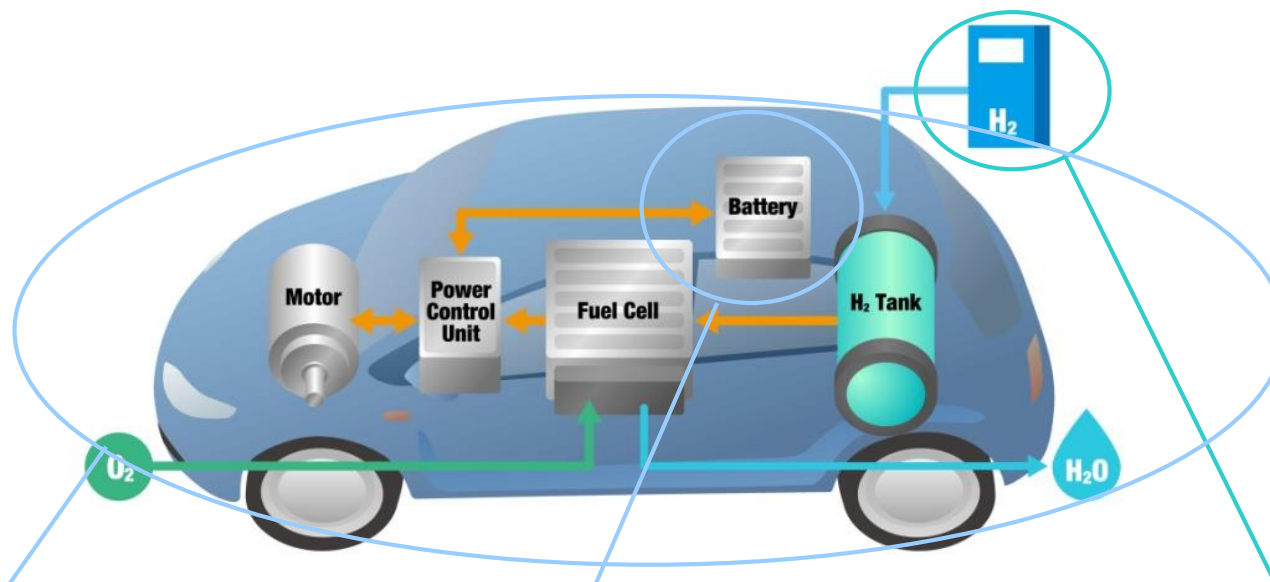
- ・ステアリング補助、運転負荷軽減の制御ソフトウェア設計書作成、テスト検証。

◆ 安全運転支援システム



ソフトウェア開発

- ・交通情報通信、車々間通信の先行研究開発。
- ・仕様等を検討し、各種プログラムの開発。



電気・電子設計開発

- ・燃料電池自動車の実車におけるハード・ソフトウェアの仕様確認及び、基本性能の確認・解析等。

電気・電子設計開発

- ・自動車用燃料電池の設計開発における試作、評価計画の立案、実験評価、レポート作成。

ソフトウェア開発

- ・水素ステーション設計開発における、ソフトウェア設計及びシステムテスト。

I 会社概要

→ II 第54期('16年1月期)決算概要

III 第55期('17年1月期)業績予想、配当予想

IV 中期経営計画の概要

V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

VI 参考資料

◆市場環境

- ・輸送用機器分野における水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、自動運転技術を備えた先進安全自動車等の開発。
- ・精密機器分野におけるIoT (Internet of Things) の市場拡大に伴う次世代半導体の製造装置の開発。
- ・上記の開発ニーズの活発化により、当社への技術者要請が増加

◆売上高

技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価、労働工数が前年同期を上回ったことにより、増収。

◆利益面

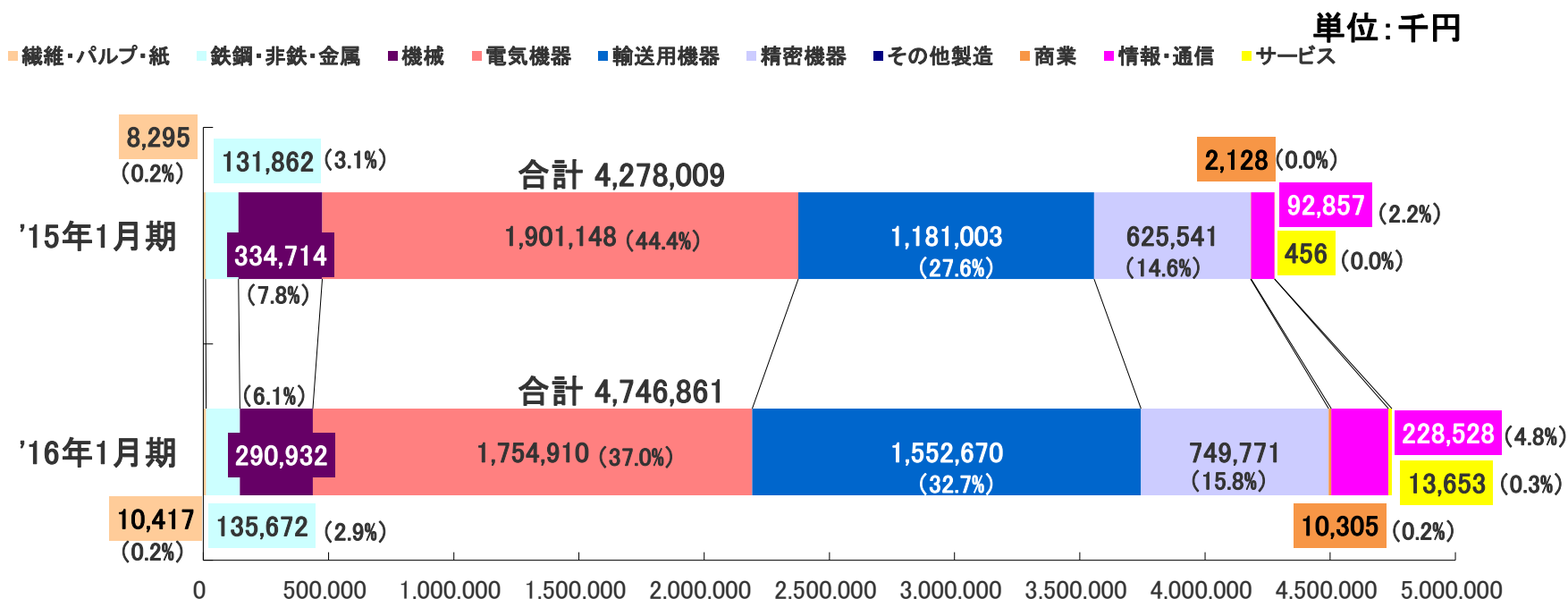
売上高の増加に加え、稼働率が高水準で推移した影響もあり、増益。

売上高は前年増減率11.0%増、営業利益は28.3%増、
経常利益は26.6%増、当期純利益は31.3%増。営業利益率は9.1%。

	'15年1月期		'16年1月期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	4,287,962	100.0	4,761,224	100.0	473,261	11.0
売上原価	2,869,809	66.9	3,181,071	66.8	311,261	10.8
売上総利益	1,418,153	33.1	1,580,153	33.2	161,999	11.4
販管費	1,081,489	25.2	1,148,195	24.1	66,705	6.2
営業利益	336,664	7.9	431,957	9.1	95,293	28.3
経常利益	341,726	8.0	432,557	9.1	90,831	26.6
当期純利益	210,655	4.9	276,492	5.8	65,836	31.3

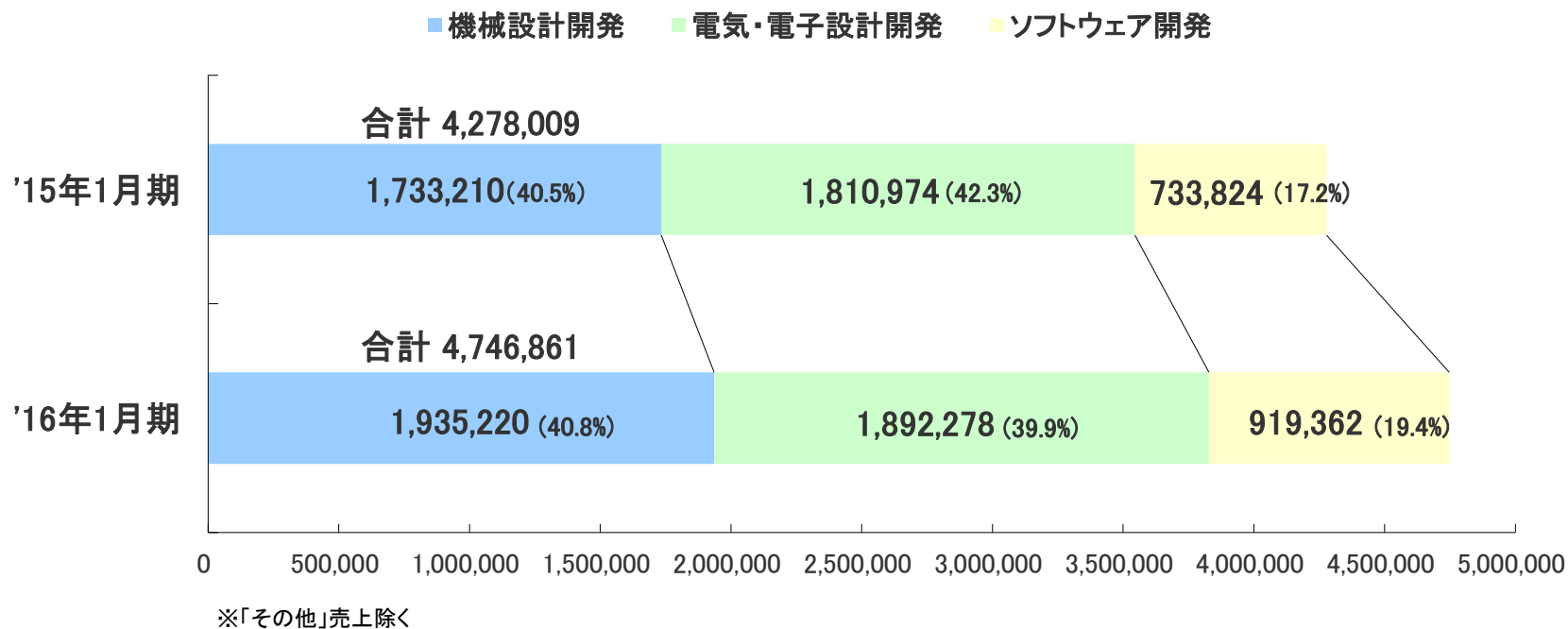
■ 第54期('16年1月期) 決算概要 業種別 売上高

全体における構成比が合計85.5%を占める
 ■ 電気機器、■ 輸送用機器、■ 精密機器において、
 それぞれ、前年増減率7.7%減、31.5%増、19.9%増。

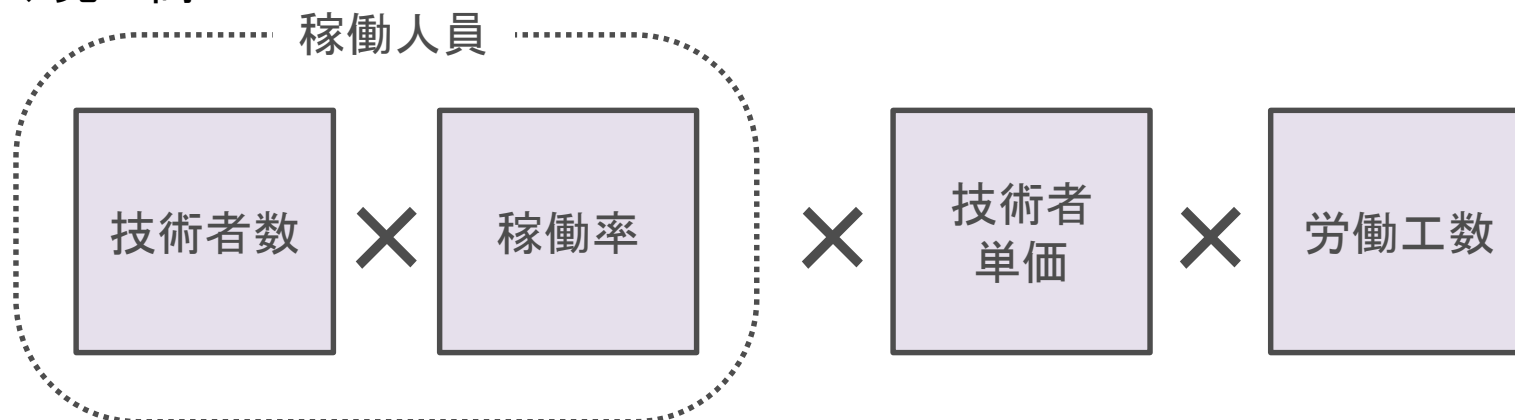


■ 機械設計開発、 ■ 電気・電子設計開発、 ■ ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率11.7%増、4.5%増、25.3%増。

単位：千円



◆売上高



◆売上原価

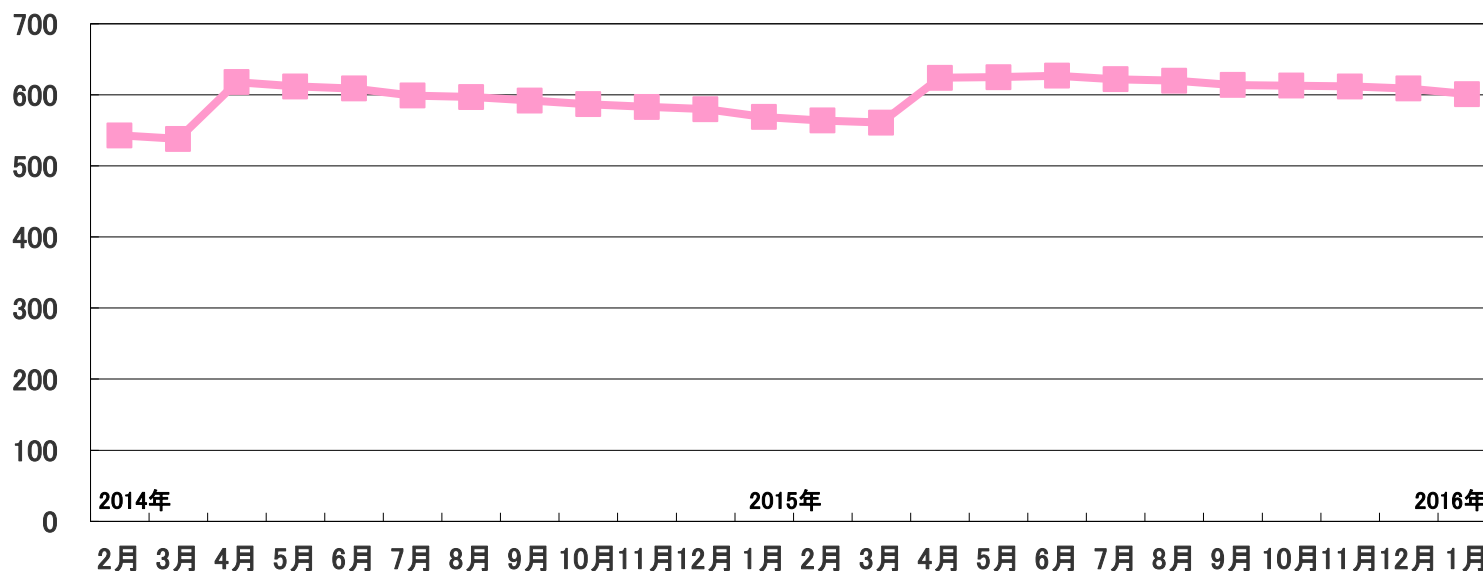
- ・顧客企業に配属中の技術者の労務費等

◆販売管理費

- ・社内にて教育研修(待機)中の技術者の労務費、スタッフ職の労務費
- ・採用活動費等

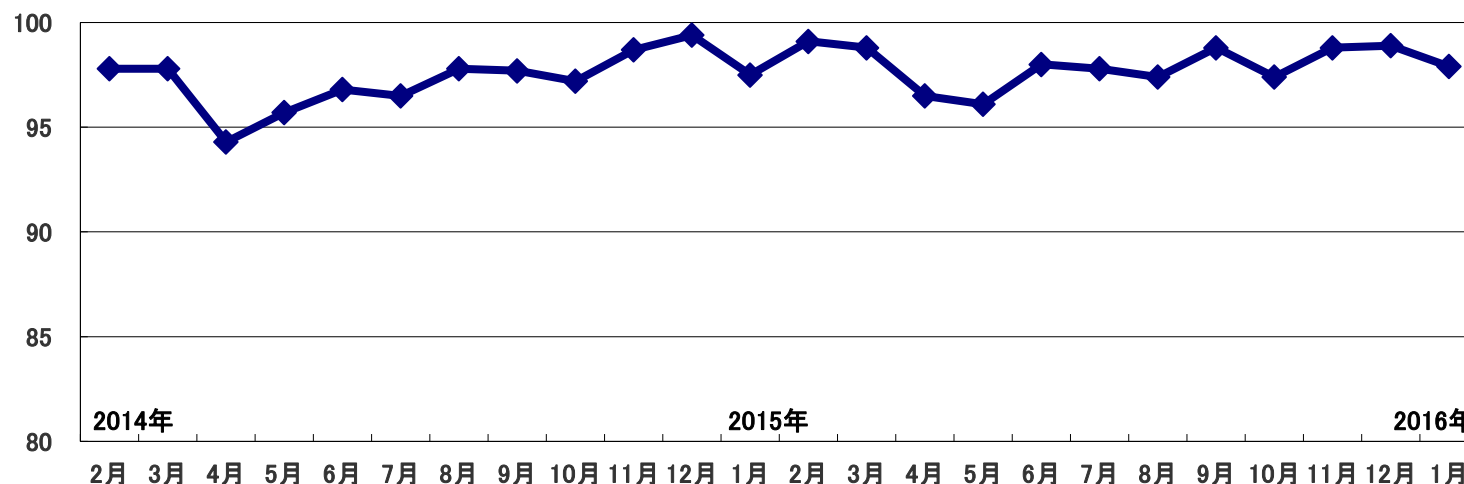
2015年度入社者数に関して、新卒は75名、キャリアは21名となり、また、定着率の向上により、全社平均は前年増減率3.8%増。

	'15年1月期 平均 (人)	'16年1月期 平均 (人)	前年 増減値 (人)	前年 増減率 (%)
期末技術者数	586	608	22	3.8



輸送用機器、精密機器等の顧客企業の開発案件が増加し、
当社への技術者要請の増加により、前年増減値0.7pt増。

	'15年1月期 平均 (%)	'16年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (pt)
稼働率	97.3	98.0	0.7

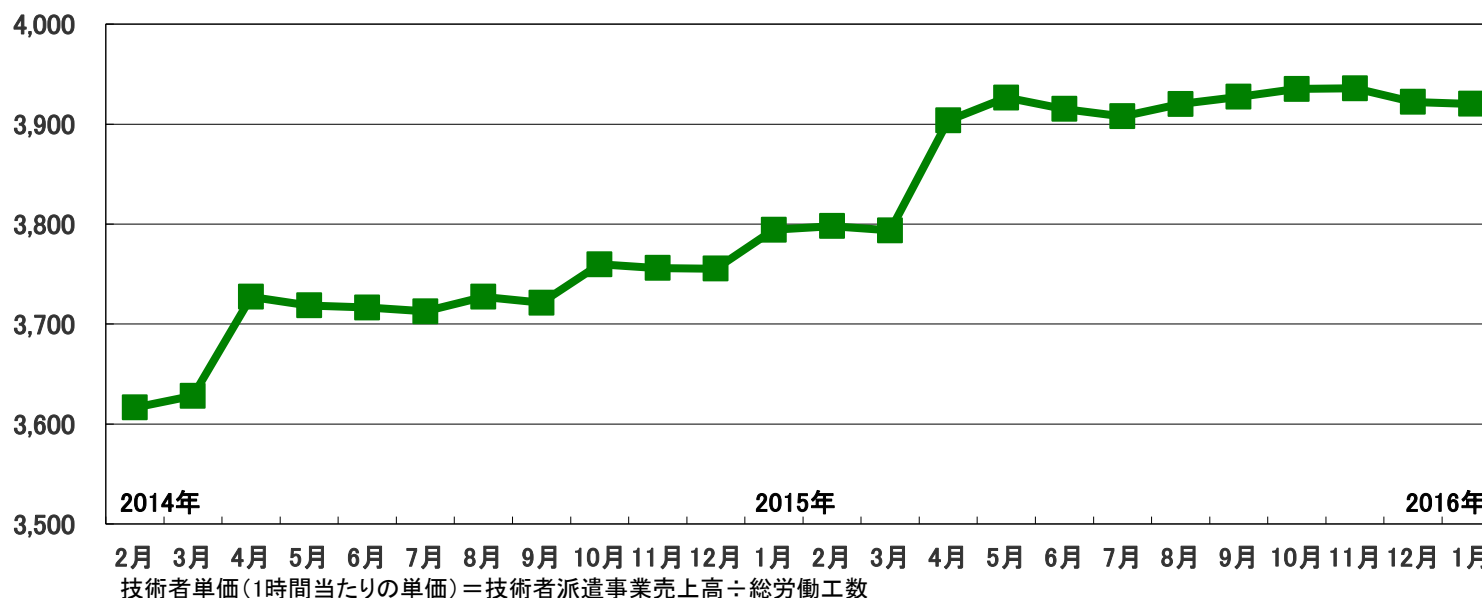


稼働率(%) = 派遣稼動人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数

※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

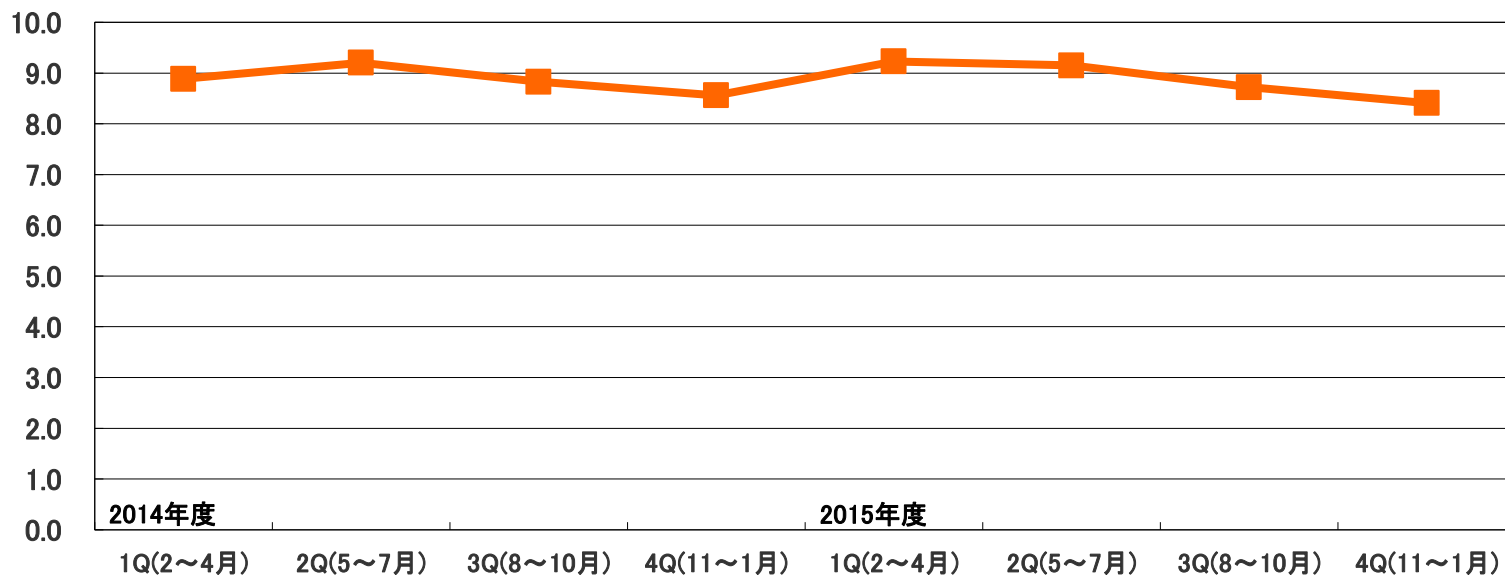
高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属進捗、
2015年4月新卒技術者の初配属単価の上昇により前年増減率4.8%増。

	'15年1月期 平均 (円)	'16年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	3,720	3,900	180	4.8



顧客企業の継続的な開発ニーズにより、前年増減率0.1%増。

	'15年1月期 平均 (h)	'16年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.86	8.87	0.01	0.1



I 会社概要

II 第54期('16年1月期)決算概要

→ III 第55期('17年1月期)業績予想、配当予想

IV 中期経営計画の概要

V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

VI 参考資料

◆市場環境の見通し

- ・2020年の東京オリンピックに向けて、最先端の自動車技術、道路・信号等のセンサー、情報通信インフラ等の開発が活発化することが見込まれる。
- ・一方で、株安・円高による国内経済、また、中国を始めとする海外経済の下振れリスク等に注視していく必要。

◆注目業界

- ・成長が見込まれるIoT技術分野、データ処理を行う業界などにも注目。

◆重点予算

- ・採用活動予算を増加させ、学生目線の情報発信を柔軟に行い、採用を強化。

売上高は前年増減率5.0%増、営業利益は15.7%増、
経常利益は16.0%増、当期純利益は20.8%増。営業利益率は10.0%。

	'16年1月期		'17年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	4,761	100.0	5,000	100.0	5.0
営業利益	431	9.1	499	10.0	15.7
経常利益	432	9.1	501	10.0	16.0
当期純利益	276	5.8	334	6.7	20.8

■ 第55期('17年1月期) 配当予想

'16年1月期の期末配当は1株当たり20円(前回予想から5円増額)を予定し、中間配当15円と合わせた年間配当金は35円を予定。

'17年1月期の年間配当金は、
1株当たり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定。

	年間配当金			配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産配当率 (DOE) (%)
	第2四半期末	期末	合計			
'15年1月期	10円00銭	15円00銭	25円00銭	4.24	31.5	6.2
'16年1月期	15円00銭	20円00銭	35円00銭	4.97	33.6	7.4
'17年1月期(予想)	20円00銭	20円00銭	40円00銭	3.33	31.8	—

配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(期首/始値)×100

※'15年1月期 期首/始値:590円 / '16年1月期 期首/始値:704円 / '17年1月期 期首/始値:1,200円

配当性向(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷1株当たり当期純利益×100

純資産配当率(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)÷2×100

I 会社概要

II 第54期(’16年1月期)決算概要

III 第55期(’17年1月期)業績予想、配当予想

→ IV 中期経営計画の概要

V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

VI 参考資料

◆社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

◆経営理念

「 エンジニアサポートカンパニー 」

— 私達は技術者の夢をサポートします —

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

※「幸福」には、人から与えられるのではなく、自らが進んで行動することで
「しあわせ」になるという思い、「反映」には、相手を照らすことで自らにも
反射し互いに輝くという思いを込めております。

◆社名の由来



アルトナーという社名には、
・技術を大きく広域に捉え、アートとして捉える。
・お客様のパートナーとしてあり続ける。
この2つの意味が込められています。

事業モデルを刷新し、リーマンショックからの
本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

より良い採用こそがすべての入り口

2013年2月より、4事業部門を設置

利益単価の回復

技術者数の回復

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

<http://www.artner.co.jp/>

Copyright(C) 2016 Artner Co. All Rights Reserved

◆顧客企業(メーカー)

市場動向

産業構造の転換により、
これまで以上に、設計開発
プロジェクトの目的に応じて
派遣技術者を選別する傾向。



ニーズ

- ・技術者をハイエンド、ミドル、ローエンドで選別したい。
- ・技術者の実力を見極めた上で、正社員雇用したい。

◆技術者(学生、転職希望者)

市場動向

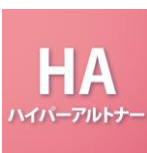
- ・中長期的には少子化の影響もあり、メーカー、同業他社と優秀な技術者の獲得競争激化。
- ・働き方の価値観が多様化。



ニーズ

- ・ハイレベルな環境でスキルを磨き高報酬を得たい。
- ・勤務先・地域を限定、または地元に戻りたい。
- ・技術者派遣で力をつけて、いずれはメーカーに転職したい。

顧客企業と技術者ニーズをマッチングさせ、中期経営計画を推進するため、4事業部門を設置。



ハイパーアルトナー事業部門
成果報酬型のエキスパートによるハイエンド業務対応



エンジニア事業部門
地域限定希望者によるハイエンド～ローエンド業務対応



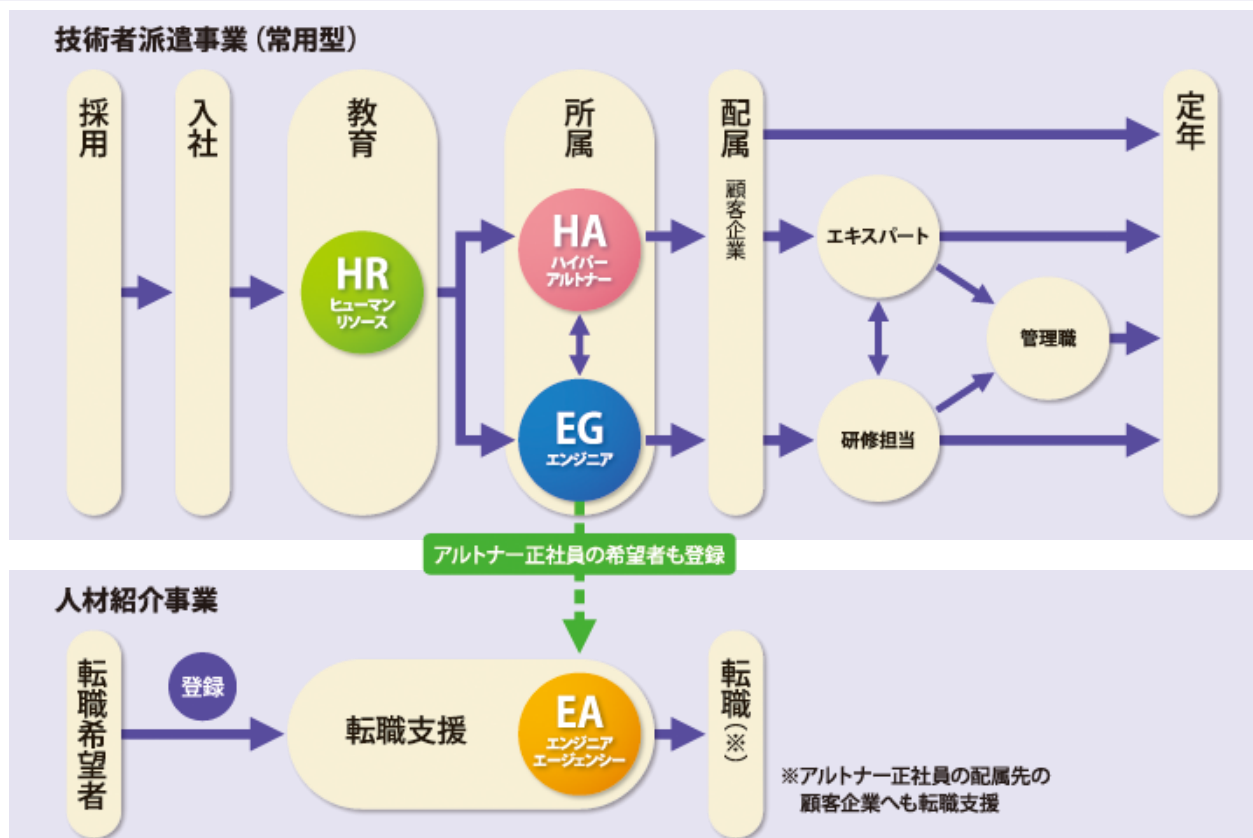
エンジニアエージェンシー事業部門
メーカーへの人材紹介、キャリア採用、新卒採用業務対応



ヒューマンリソース事業部門
教育業務対応

■ 4事業部門の相関図、アルトナーのワンストップ体制

社内公募制度、人材紹介制度等の各種制度にて、
4事業部門の連携を図る。



I 会社概要

II 第54期(’16年1月期)決算概要

III 第55期(’17年1月期)業績予想、配当予想

IV 中期経営計画の概要

→ V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

VI 参考資料

◆基本方針

事業モデルを刷新し、リーマンショックからの
本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

◆目標設定の方針

現状の技術者の質を維持しつつ、絶対数を増やしていくことが、
当社のさらなる業績向上のためには不可欠。

◆基本目標

利益単価の向上

’18年1月期には、全社ベースで、’15年1月期比24%増を目指す。

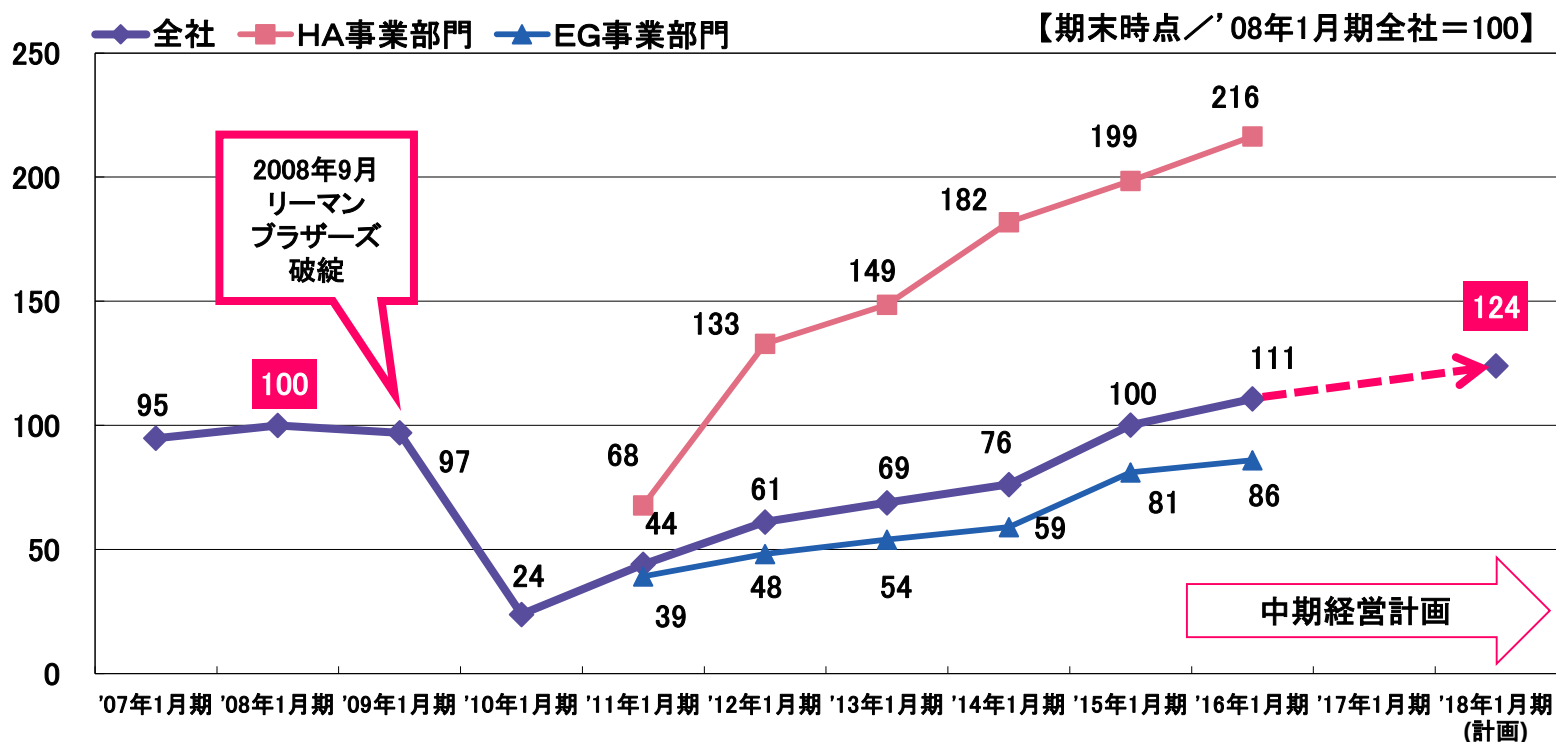
◆基本目標

技術者数の回復

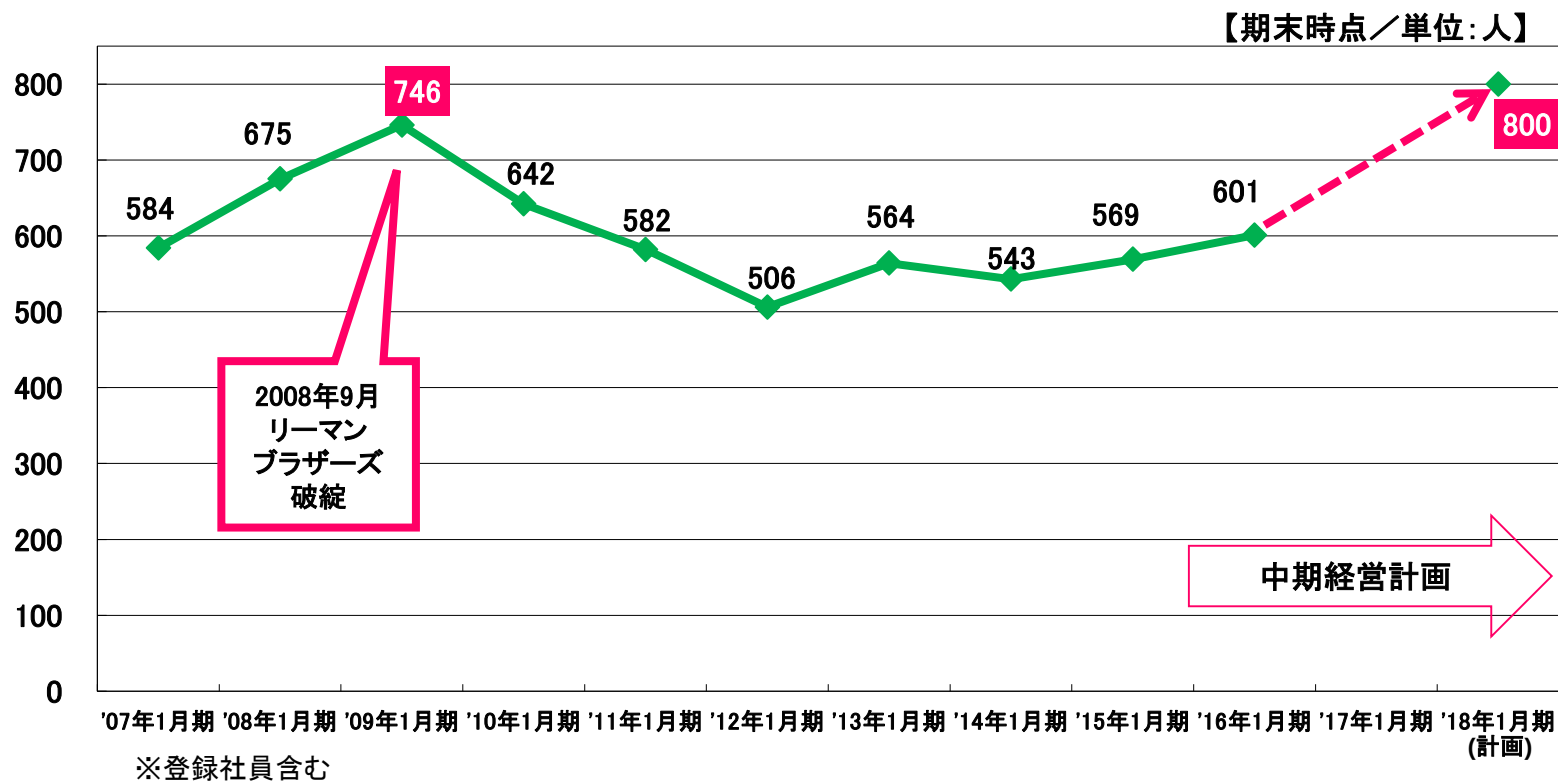
新卒採用、キャリア採用、定着率向上により、’18年1月期には、
リーマンショックでの減少前を上回る水準である800人規模を目指す。

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

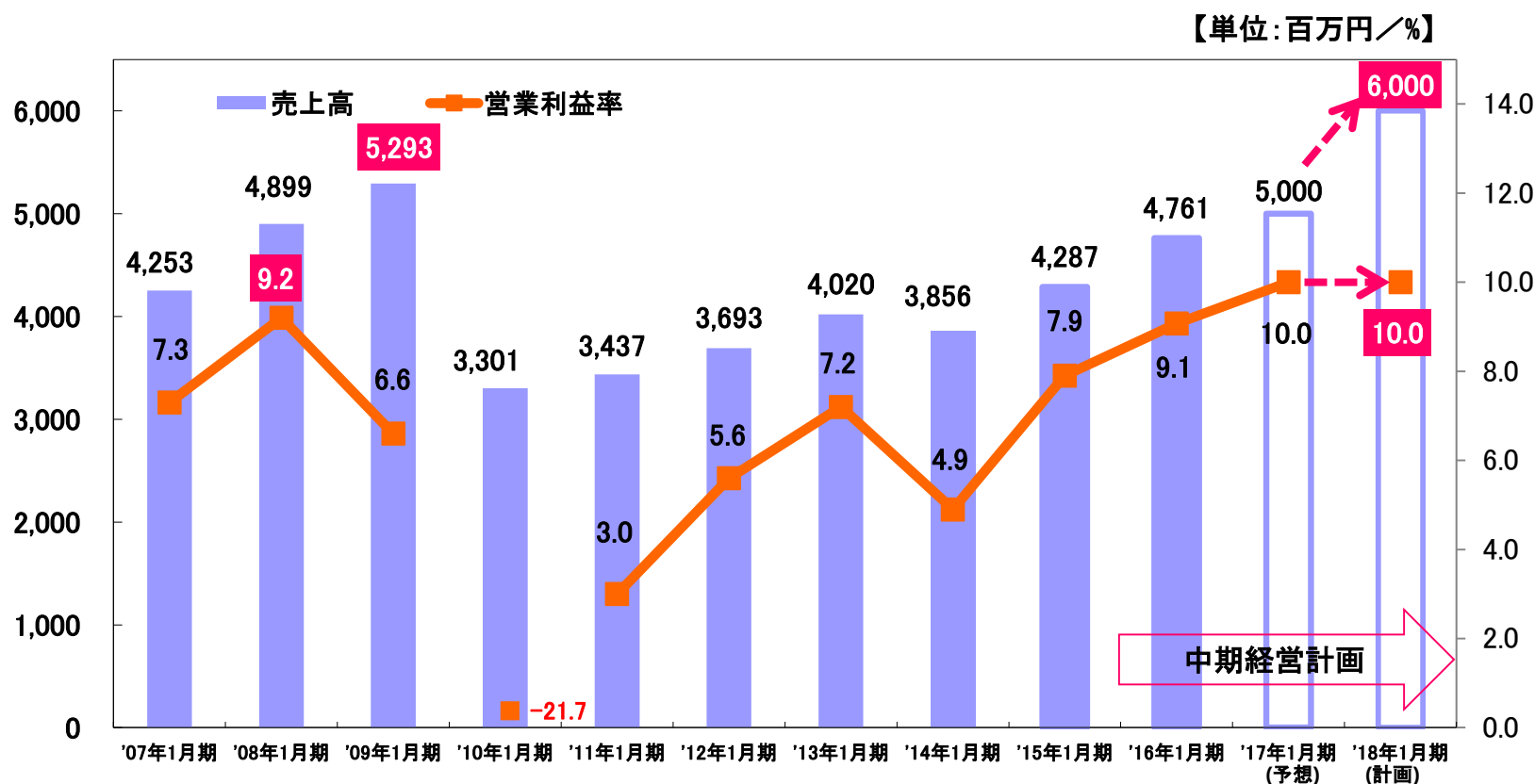
’16年1月期末の利益単価は、全社ベースで、年初計画を上回り、前年同期を上回る。



- '16年1月期末の技術者数は、前年同期を上回る。
- '17年1月期も、新卒・キャリア採用ともに、積極的に活動。



過去最高の売上高52億('09年1月期)、営業利益率9.2%('08年1月期)を更新し、'18年1月期には売上高60億円、営業利益率10%を目指す。



EG事業部門

縦軸の差別化戦略のマッチング検証・精度向上

開発業務レベルで下記のセグメント化を実施。マッチング精度を高める。

- ・ハイバリューマーケット
- ・ワイドバリューマーケット
- ・プロダクトバリューマーケット

採用活動

マーケットインを基本方針

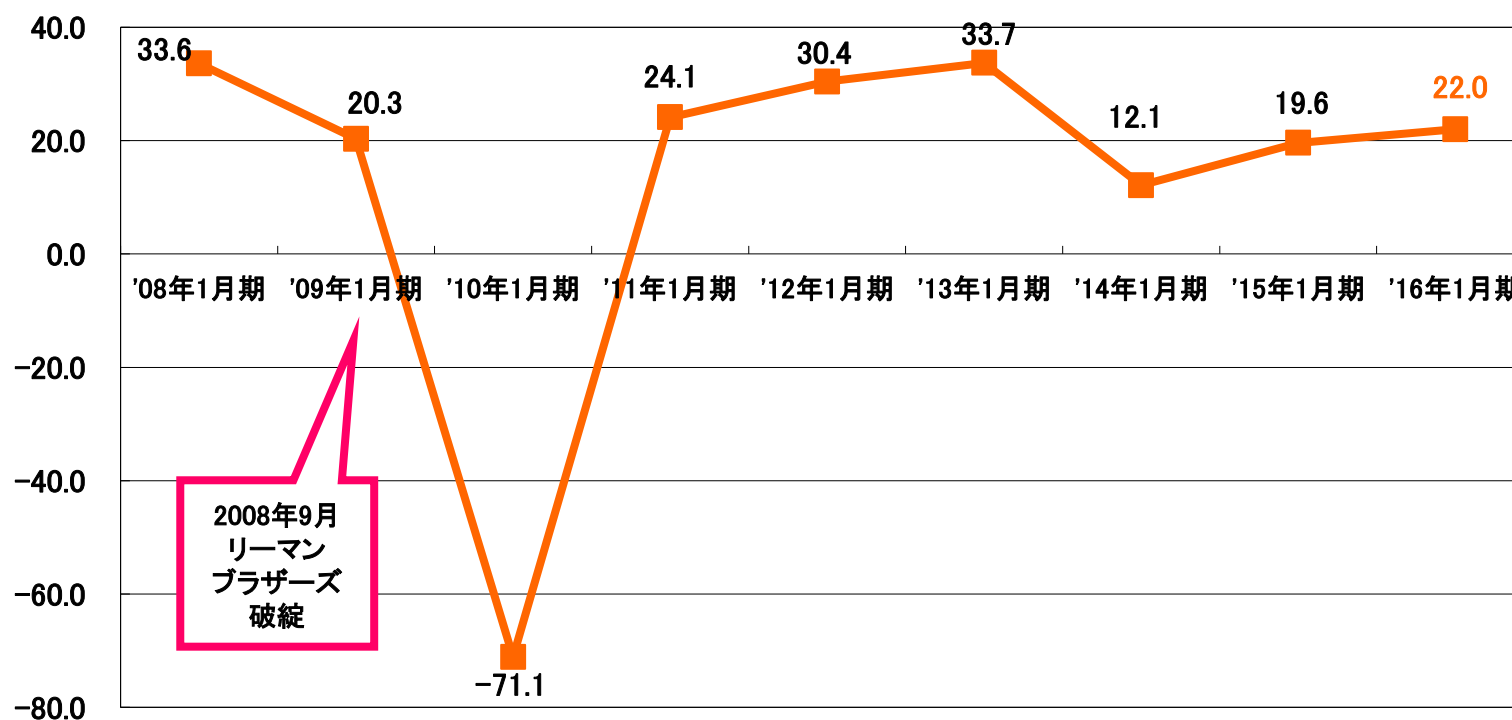
水素エネルギー技術分野においては、顧客ニーズに基づき、機械、電気・電子、ソフトウェアに加えて、化学的基礎知識を持った技術者の確保。



競合他社との差別化を図る。

直近5年平均…23.6%、'16年1月期…22.0%。
より高水準を引き続き目指す。《参考》東証平均…8.09%(2014年度)

【単位：%】



I 会社概要

II 第54期('16年1月期)決算概要

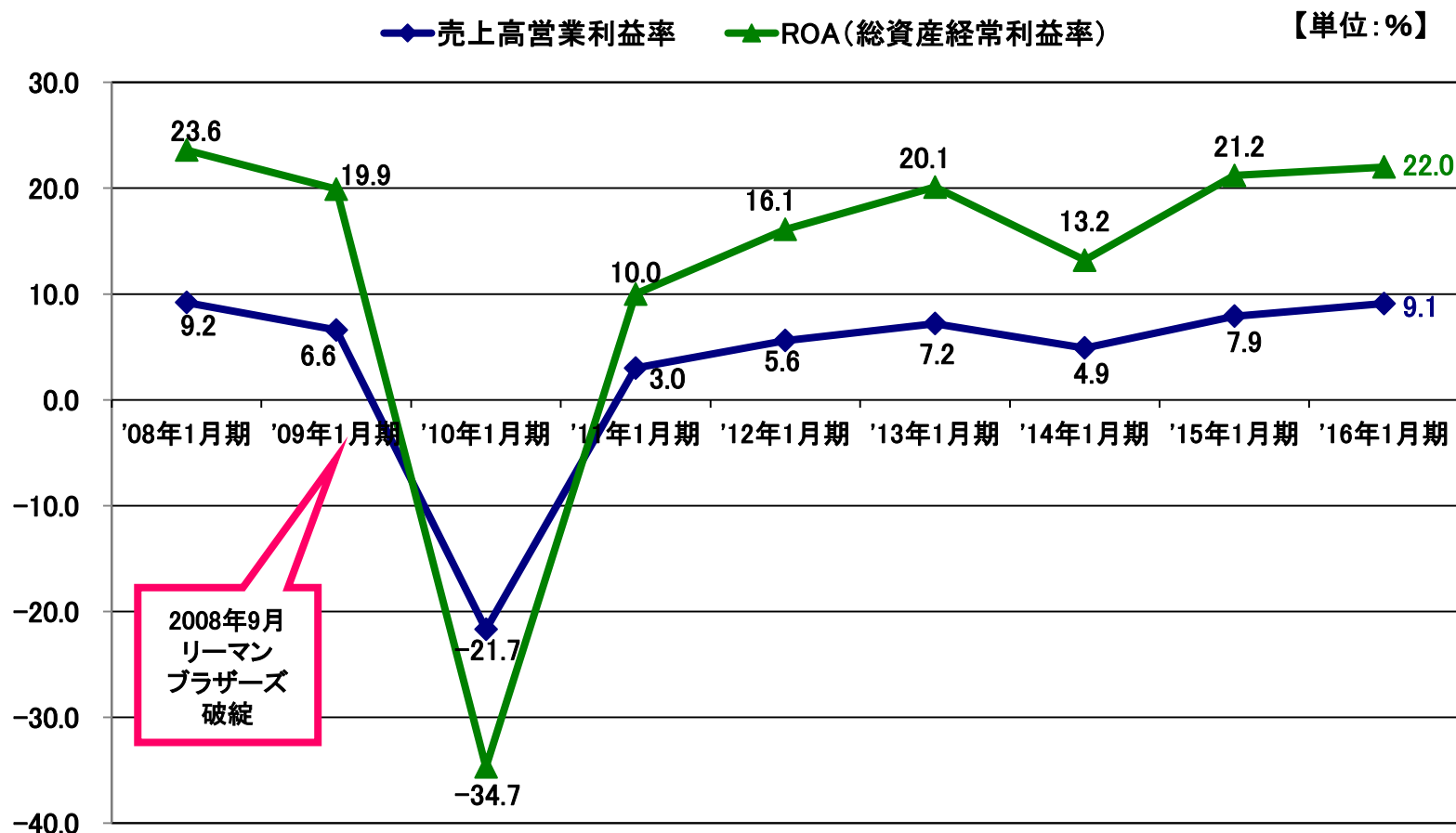
III 第55期('17年1月期)業績予想、配当予想

IV 中期経営計画の概要

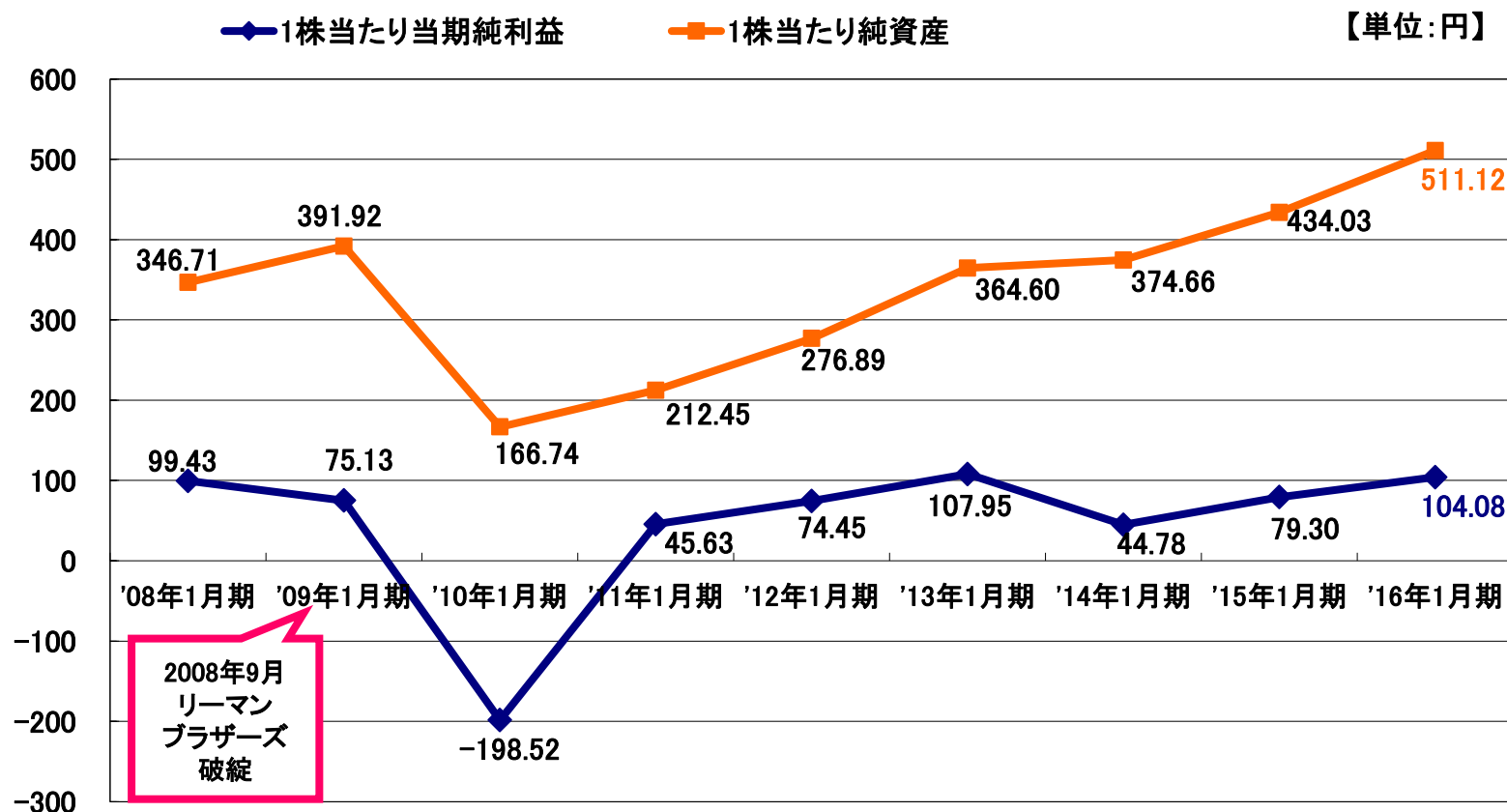
V 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)の進捗

→ VI 参考資料

■ 売上高営業利益率、ROA(総資産経常利益率) 推移



■ 1株当たり当期純利益、1株当たり純資産 推移

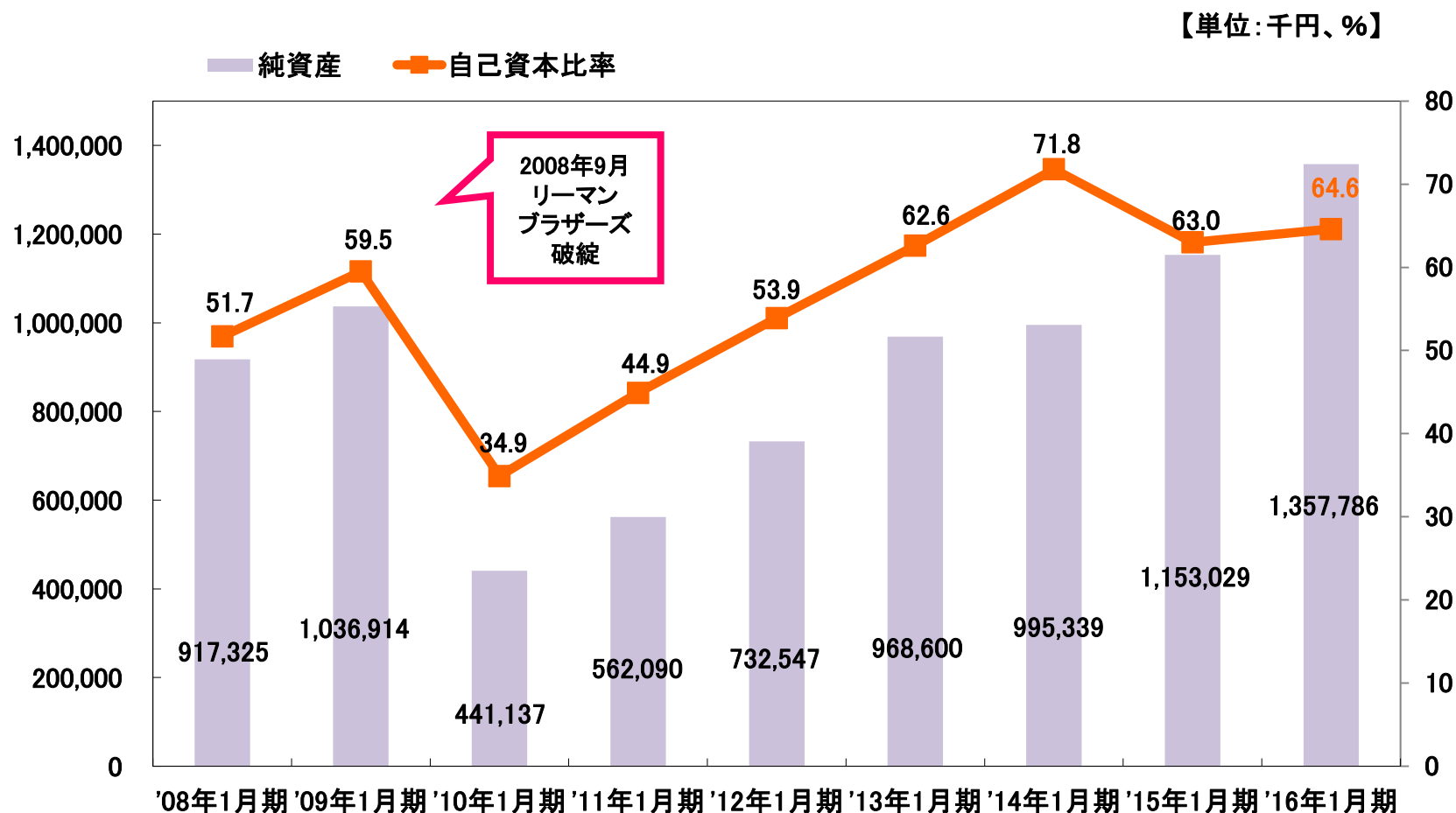


※2007年6月22日をもって株式1株につき4株の分割を行っております。

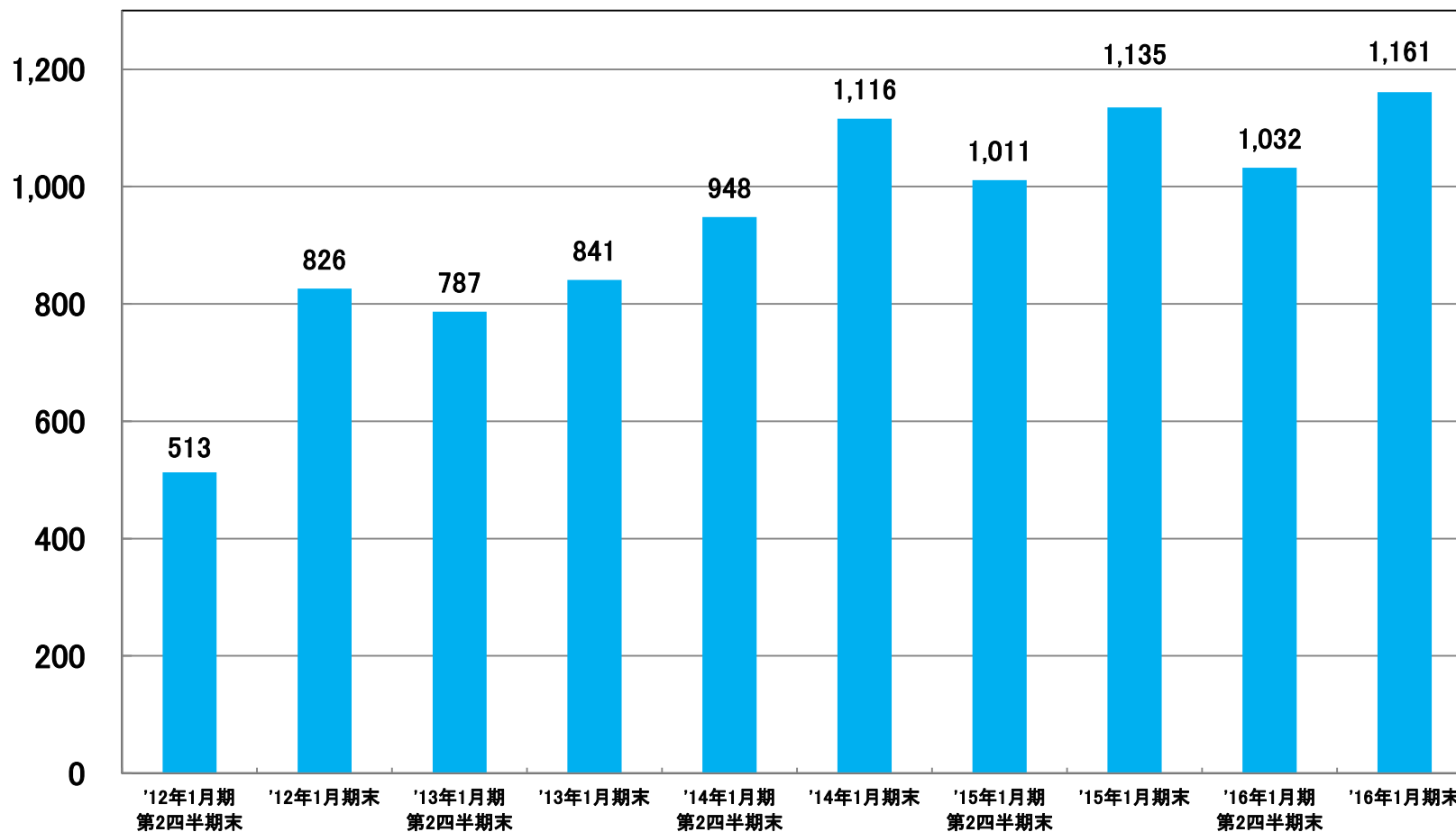
※2011年2月1日をもって株式1株につき3株の分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、'11年1月期以前は、遡及修正を行った場合の「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を表記しております。

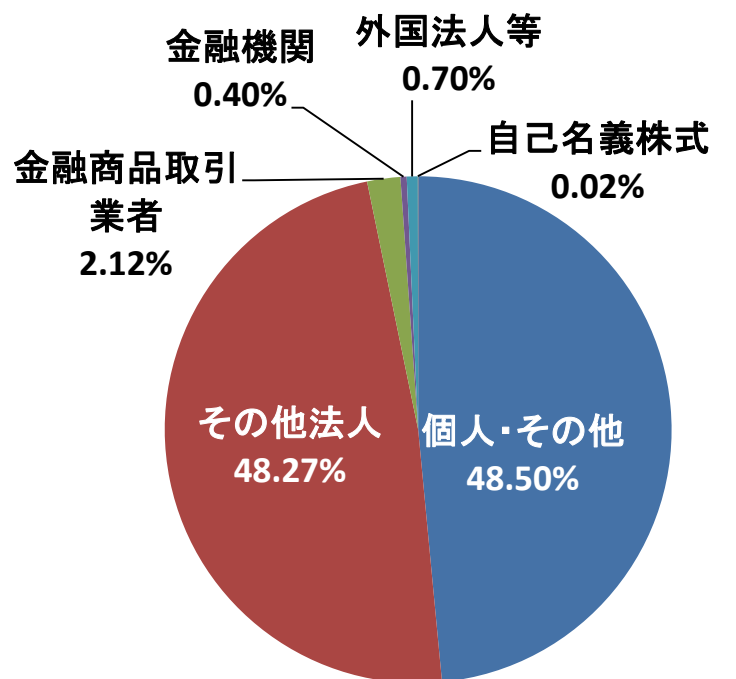
■ 純資産、自己資本比率 推移



【単位:人】

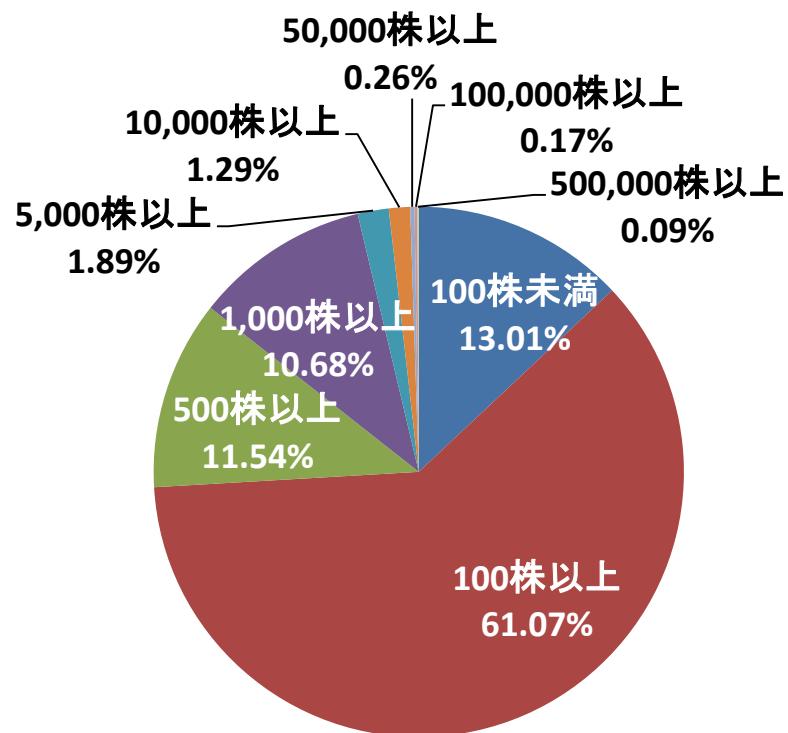


◆所有者別の株式分布

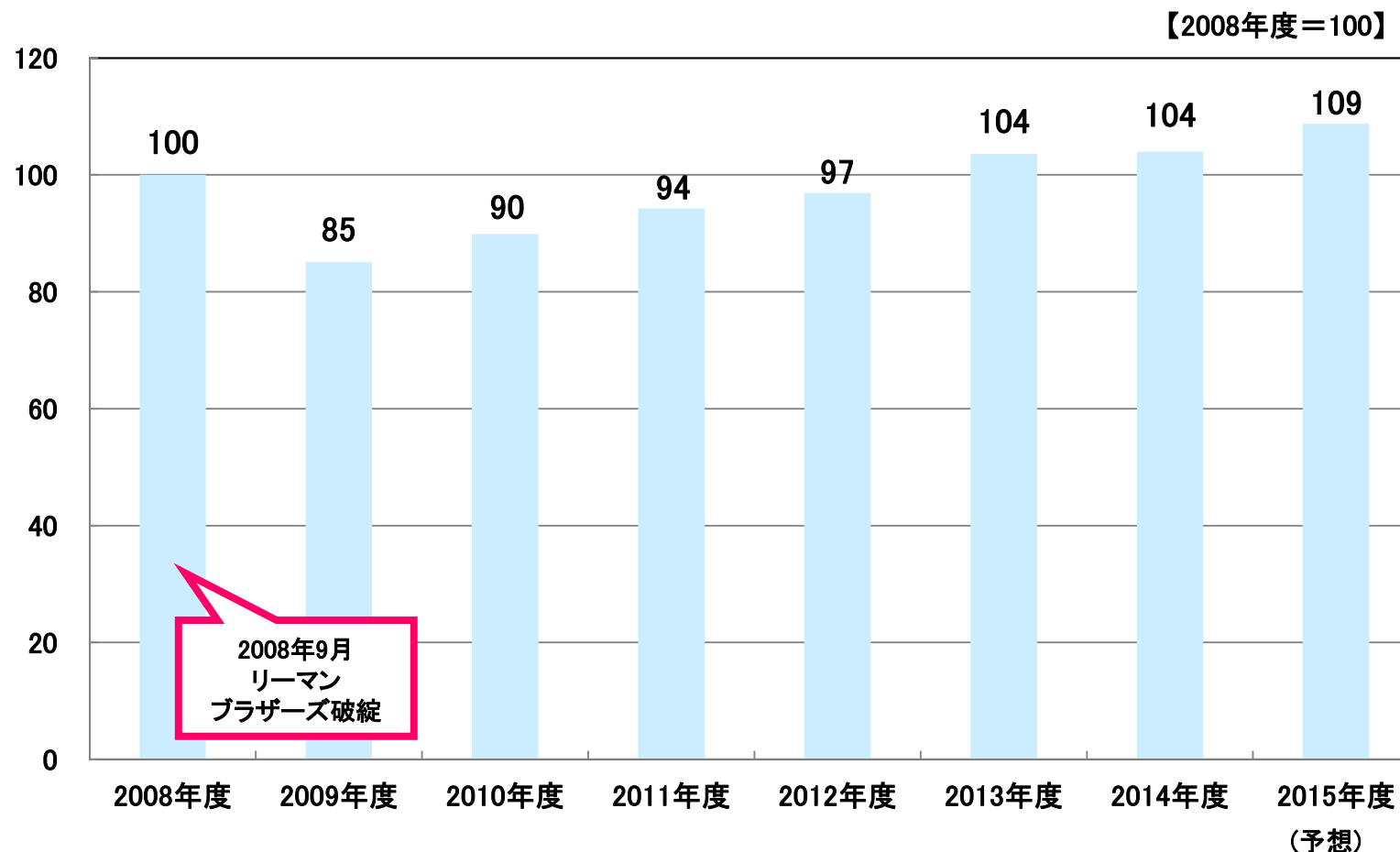


- 個人・その他
- 金融商品取引業者
- 外国法人等
- その他法人
- 金融機関
- 自己名義株式

◆所有株式数別の株主分布



- 100株未満
- 100株以上
- 500株以上
- 1,000株以上
- 5,000株以上
- 10,000株以上
- 50,000株以上
- 100,000株以上
- 500,000株以上



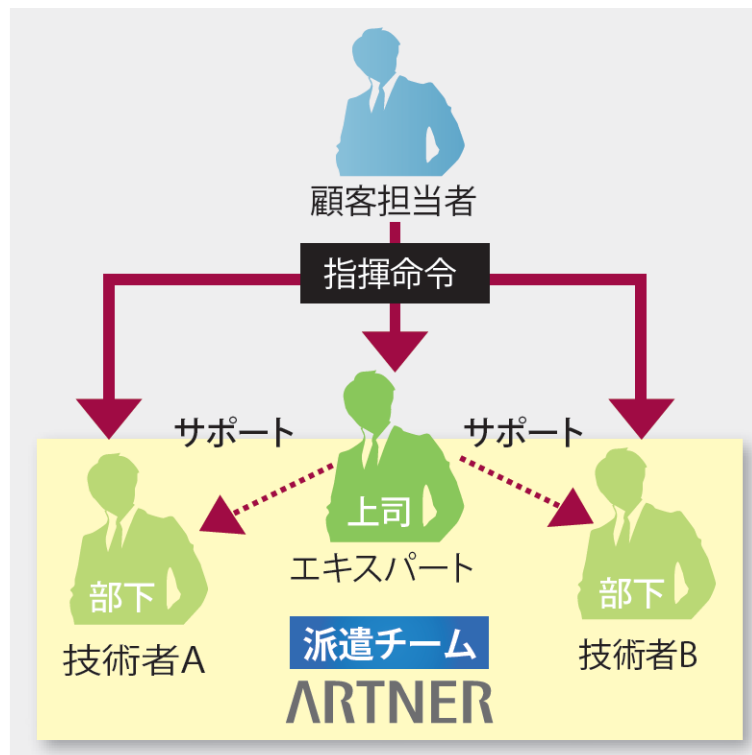
※2008年度の指数値を100として算出。

※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

<http://www.artner.co.jp/>

Copyright(C) 2016 Artner Co. All Rights Reserved

◆ 業務遂行モデル



◆ 学部卒(2016年4月入社)給与比較

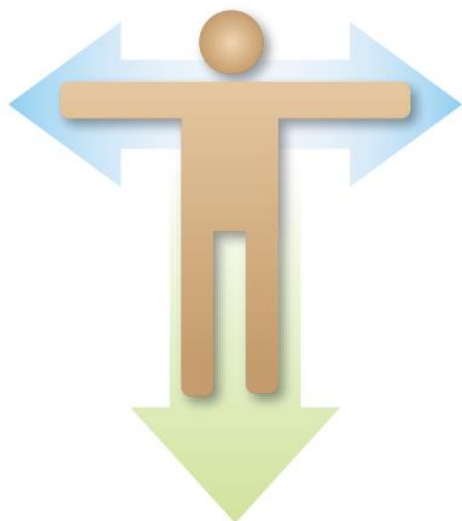
2016年3月1日現在

アルトナー	
HA事業部門	EG事業部門
26.5万円	23.4万円

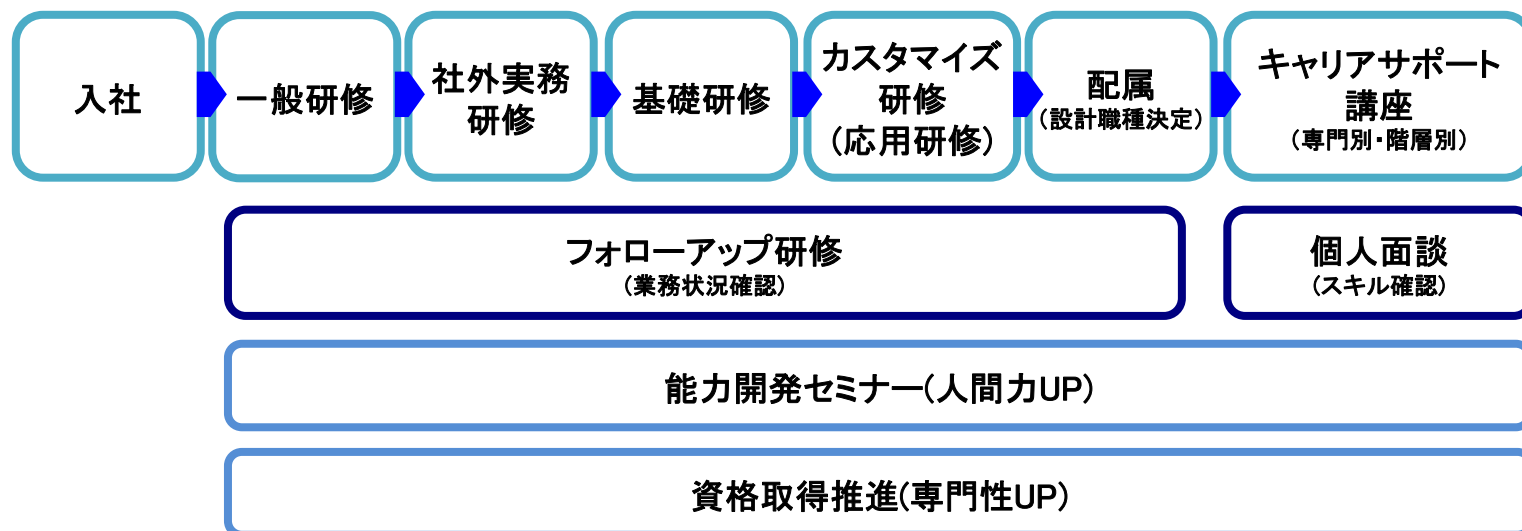
※学部卒で月給39.6万円（時間外20時間含む）
（2014年度入社実績）の達成も可能。

※但し、新入社員研修期間中：月給16万円

技術者派遣 同業他社	大手製造 メーカー
19.5万円 ↓ 23.2万円	20.3万円 ↓ 23.8万円



縦軸…幅広い知識やコミュニケーション能力等
横軸…高度な専門知識やノウハウ等
自分の専門分野を多角的に見つめ、それらを
伸ばすための当社独自の教育システム。

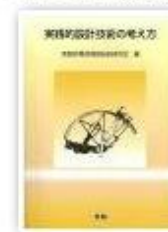


◆非常勤講師



◆出版教材

1. 2005年4月刊行 2. 2006年4月刊行



5. 2007年12月刊行



3. 2007年4月刊行 4. 2009年8月刊行



◆論文発表



TRAINING ON THREE-DIMENSIONAL COMPUTER-AIDED DESIGN FOR NEW EMPLOYEES OF MACHINE DESIGN DEPARTMENT AND ITS EVALUATION
Summa KISE¹, Sato SEKIGUCHI¹, Kanaya OKUSAKA¹ and Shigeo HIRANO²
¹ Artner Co. Ltd, Japan
² Musashi Institute of Technology, Japan

ABSTRACT: 3D CAD has been established as a standard; however, a significant change is experienced at the actual design sites. The change is a result of the insufficient recognition of the fact that the ability required for designing is different from that required for drawing. Conventionally, drawing carried out by hand using the JIS drawing method has been mainly performed, and the drawing ability required to convey the design intent is significant for designers. Even in two-dimensional CAD, only the drawing that has been carried out by hand is replaced by the computer; therefore, the work related to drawing while imaging the orthographic projection (projection method) is essentially similar to that required for hand drawing. Improvement of design efficiency by the practical application of 3D designing has been promoted. This holds true for designers with extensive work experience. For designers with insufficient experience, it is considered that the purpose and concept of 3D CAD have not yet been established. In this paper, to address the following problems, namely, (1) insufficient understanding of the design method by young designers,



◆本資料のお取り扱い

- ・本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- ・本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

◆お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045 - 470 - 5663 / E-mail : ir@artner.co.jp

◆IRメール配信 登録URL

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信いたします(無料)。
[登録URL] <http://www.artner.co.jp/ir/mail/>



◆YouTubeアルトナー公式チャンネル

当社のエンジニア・インタビュー動画を公開しております。
当社WebサイトTopページのバナーよりご覧になってください。
<http://www.artner.co.jp/>